

2018年11月29日

<報道関係各位>

ギリアド・サイエンシズ株式会社

**ギリアド・サイエンシズ株式会社、
日本たばこ産業とのライセンス契約の終了に伴い
日本での抗 HIV 薬の商業化にむけた活動を開始**

ギリアド・サイエンシズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：ルーク・ハーマンス、以下「Gilead K.K.」）は、本日、本社であるギリアド・サイエンシズ・インク（以下「ギリアド社」と日本たばこ産業株式会社（以下「JT」）との独占的ライセンス契約の終了に伴い、日本で販売されている抗 HIV 薬 6 品目の国内での情報提供活動を開始すると発表しました。

<今後、Gilead K.K.が情報提供活動を行う品目>

販売名	薬効分類名
ビリアード [®] 錠 300mg	抗ウイルス化学療法剤（抗 HIV 薬）
エムトリバ [®] カプセル 200mg	抗ウイルス化学療法剤（抗 HIV 薬）
ツルバダ [®] 配合錠	抗ウイルス化学療法剤（抗 HIV 薬）
スタリビルド [®] 配合錠	抗ウイルス化学療法剤（抗 HIV 薬）
ゲンボイヤ [®] 配合錠	抗ウイルス化学療法剤（抗 HIV 薬）
デシコビ [®] 配合錠 LT/HT	抗ウイルス化学療法剤（抗 HIV 薬）

「15年以上にわたり強力なパートナーシップを築いてきた JT に対しては感謝の意を表したいと思います。おかげさまで、私たちの HIV 感染症治療薬を必要としている多くの患者さんにお届けすることができました」と、ギリアド・サイエンシズ株式会社 代表取締役社長のルーク・ハーマンスは述べています。「当社は今後、HIV の治療と予防におけるグローバルリーダー企業として、日本に約 29,000 名おられるといわれる HIV 陽性者の治療を改善し、よりシンプルな治療をお届けするために全力をそそいでまいります。」

今後、所要の手続きにしたがい、契約実務上通常要求されるクロージングの要件が充足されることを条件として、Gilead K.K. ならびに JT は当該 6 製品の製造販売

承認の承継にむけて協力し、来年末までの完了を目指して作業を進めてまいります。また、承継が完了するまでの間については、2019年初頭より Gilead K.K.が当該6製品に関する情報提供活動を開始する一方、製品の流通は引き続き鳥居薬品が実施いたします。

なお、今回の案件については、みずほ証券株式会社がギリアド社専属の財務アドバイザーを務めています。

＜これまでの経緯＞

ギリアド社は、国内での現地法人設立前においては、抗 HIV 薬を日本国内の HIV 感染者に提供するためライセンス契約を締結していました。ギリアド社と JT の間で、2003年に「ビリアード[®]錠 300mg」「エムトリバ[®]カプセル 200mg」「ツルバダ[®]配合錠」、2010年に「スタリビルド[®]配合錠」、2011年に「ゲンボイヤ[®]配合錠」「デシコピ[®]配合錠 LT/HT」の日本国内における独占的開発・商業化権に関する契約を締結していました。また、JT と鳥居薬品は、当該薬品の日本国内における独占的販売権に関する契約を締結し、日本国内での販売を鳥居薬品が行っていました。

2012年11月にはC型肝炎を当初の重点領域として日本法人であるギリアド・サイエンシズ株式会社（Gilead K.K.）が設立され、その後はウイルス性肝炎ならびに今回の HIV 領域での新規治療薬により、国内での製品ポートフォリオの拡大を目指しています。

ギリアド・サイエンシズについて

ギリアド・サイエンシズは、医療ニーズがまだ十分に満たされない分野において、革新的な治療を創出、開発、製品化するバイオファーマ企業です。会社の使命は、生命を脅かす病を抱える世界中の患者さんのために医療を向上させることです。カリフォルニア州フォスターシティに本社を置き、世界35か国以上で事業を行っています。ギリアド・サイエンシズに関する詳細は、www.gilead.comをご覧ください。

将来予想に関する記述

本プレスリリースは、1995年米国民事証券訴訟改革法（Private Securities Litigation Reform Act of 1995）で定義される「将来予測に関する記載」に該当し、JT との独占的ライセンス契約の解消がクロージング要件を充足するなどギリアド社が管理不能な複数の要因によるなど、いくつかのリスクや不確定要素などの要因を含む場合があります。歴史的事実以外の全ての記述は、将来予想に関する記述とみなしてください。これらのリスクや不確定要素、その他の要因により、実際の結果が「将来予想に関する記述」と著しく異なったものとなる可能性があります。本記述の内容は確定したものではありませんのでご注意ください。これらのリスクやその他のリスクについては、米国証券取引委員会に提出している、2018年9月30日までの四半期のギリアド社四半期報告書（フォーム 10-Q）で詳細に説明しています。将来予想に関する記述はすべて、ギリアド社が現在入手できる情報に基づいており、ギリアド社は将来予想に関する記述を更新する義務を負いません。

###

お問い合わせ先：
ギリアド・サイエンシズ株式会社 広報部 野間
E-mail: JPPublic.Affairs@gilead.com
TEL: 03-6837-0790
FAX: 03-5224-5270